



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 長崎県金融経済懇談会における挨拶 —

2024年10月3日

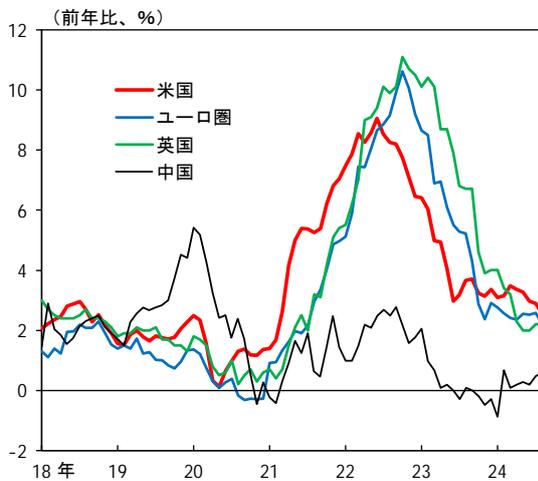
日本銀行 政策委員会審議委員

野口 旭

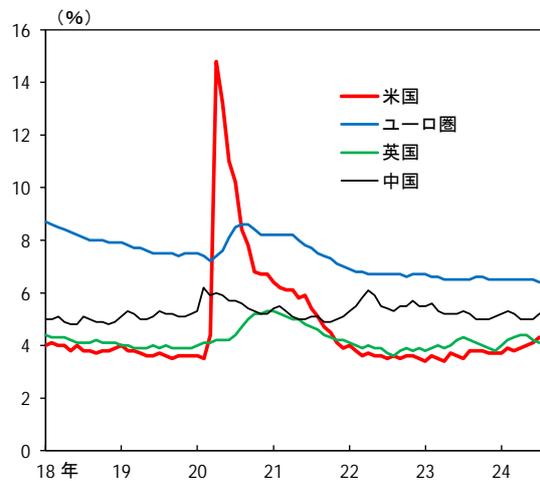
図表 1

海外経済

消費者物価指数



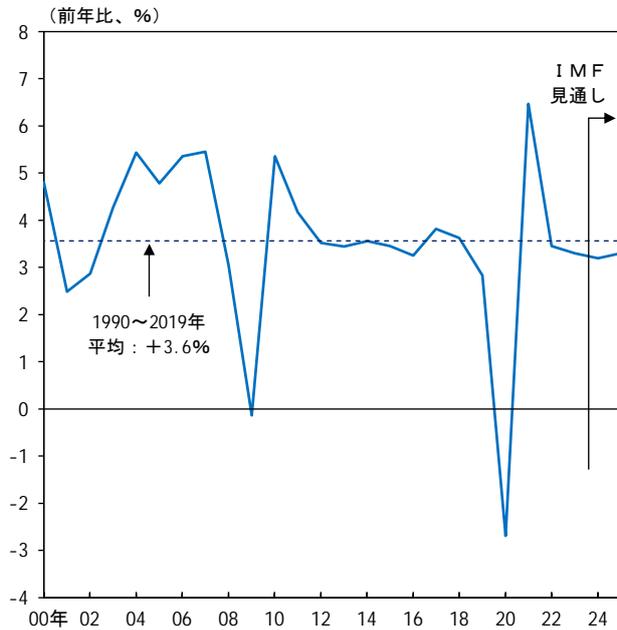
失業率



(注) 消費者物価指数は、総合。
(資料) BLS、Eurostat、NBSC、ONS

世界経済見通し (IMF)

世界経済成長率



主要国・地域の経済成長率

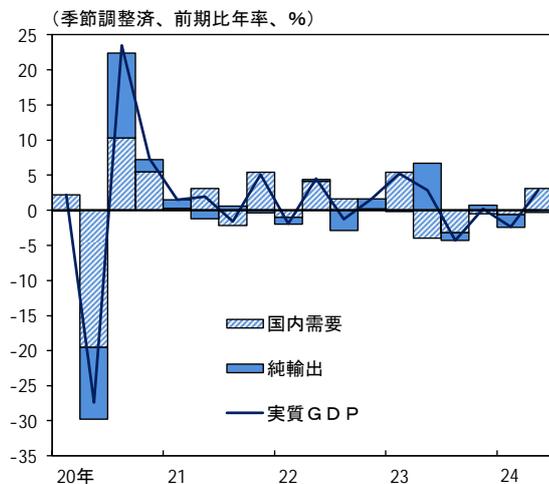
(前年比、%)

	2023年	2024年 [見通し]	2025年 [見通し]
世界全体	3.3	3.2	3.3
先進国	1.7	1.7	1.8
米国	2.5	2.6	1.9
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5
英国	0.1	0.7	1.5
日本	1.9	0.7	1.0
新興国・途上国	4.4	4.3	4.3
中国	5.2	5.0	4.5
インド	8.2	7.0	6.5
ASEAN-5	4.1	4.5	4.6

(注)2024年7月見通し。
(資料)IMF

実質GDP

前期比年率



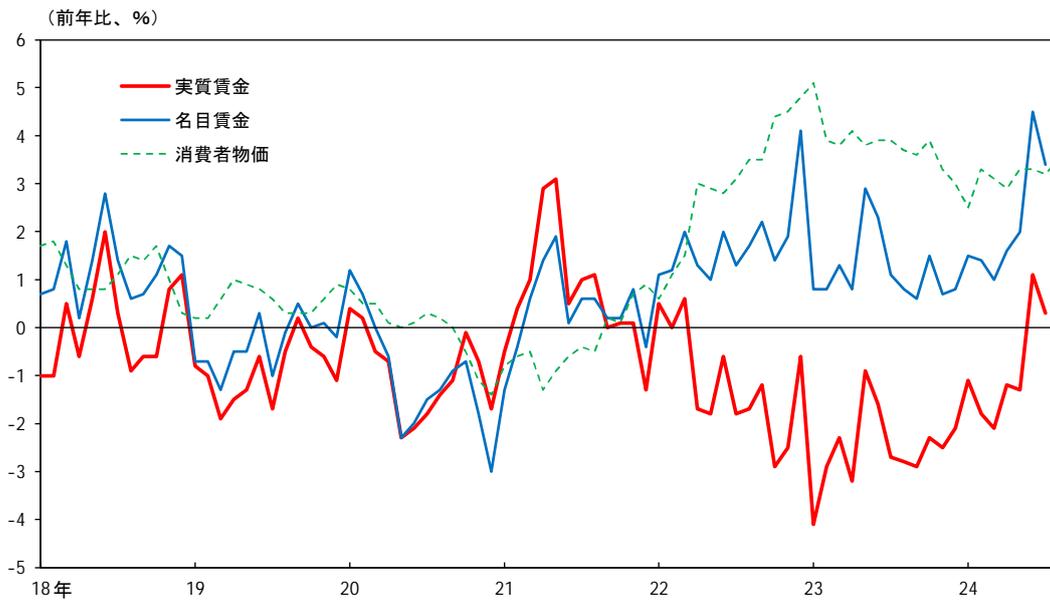
前期比

(季節調整済、前期比、%)

	2023年			2024年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
国内総生産 (GDP)	0.7	-1.1	0.1	-0.6	0.7
国内需要	-1.0	-0.8	-0.1	-0.1	0.8
民間需要	-1.0	-1.1	0.0	-0.2	0.7
民間最終消費支出	-0.8	-0.3	-0.3	-0.6	0.9
民間住宅	1.4	-1.2	-1.1	-2.6	1.7
民間企業設備	-2.0	-0.2	2.1	-0.5	0.8
公的需要	-0.9	0.1	-0.4	0.1	0.8
財貨・サービスの輸出	3.2	0.1	3.0	-4.6	1.5
財貨・サービスの輸入	-4.1	1.3	2.0	-2.5	1.7

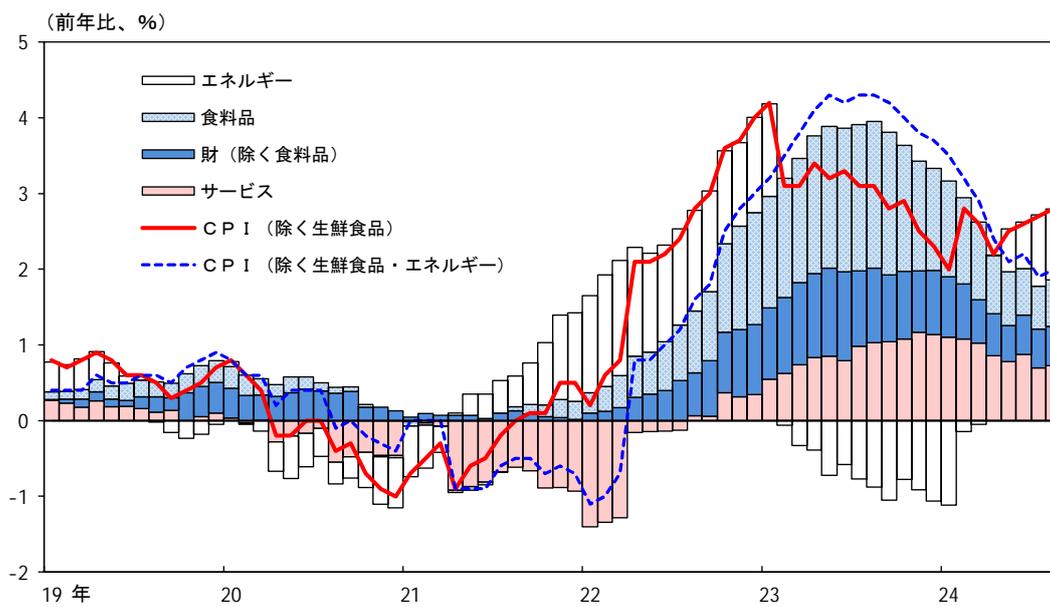
(資料)内閣府

賃金の上昇率



(注) 消費者物価は、持家の帰属家賃を除く総合。
(資料) 厚生労働省、総務省

消費者物価

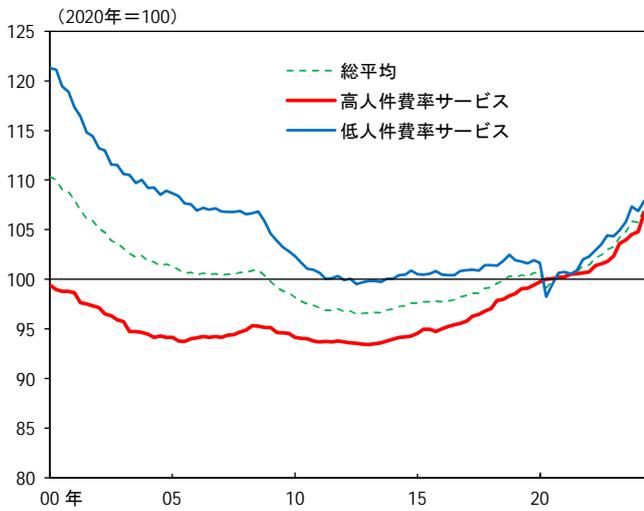


(資料) 総務省

企業向けサービス価格

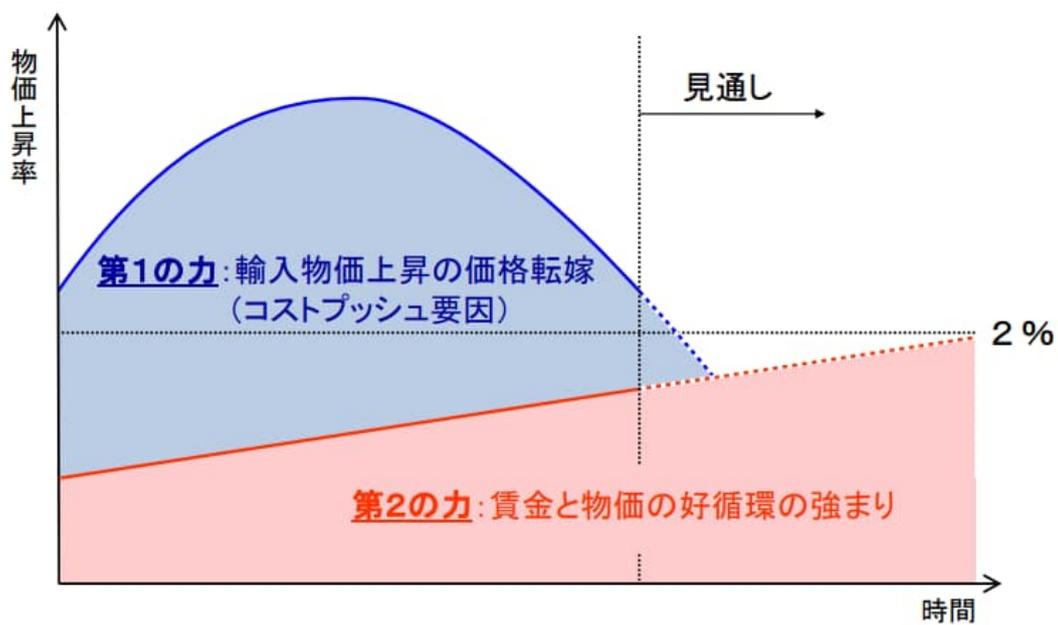
指数

前年比



(注)消費税を除くベース。
(資料)日本銀行

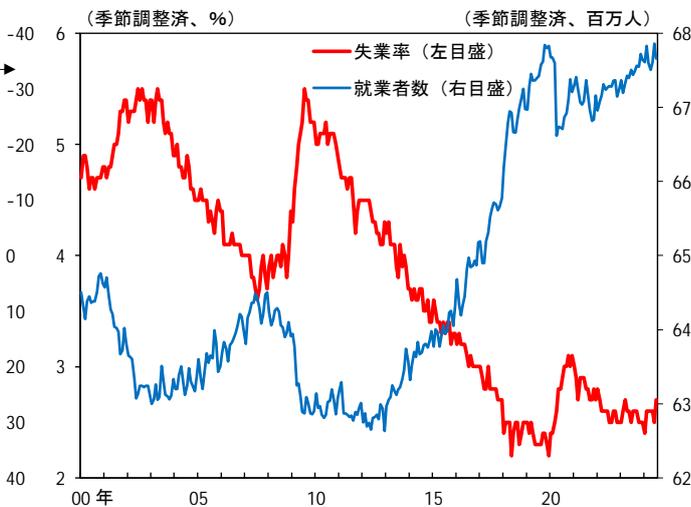
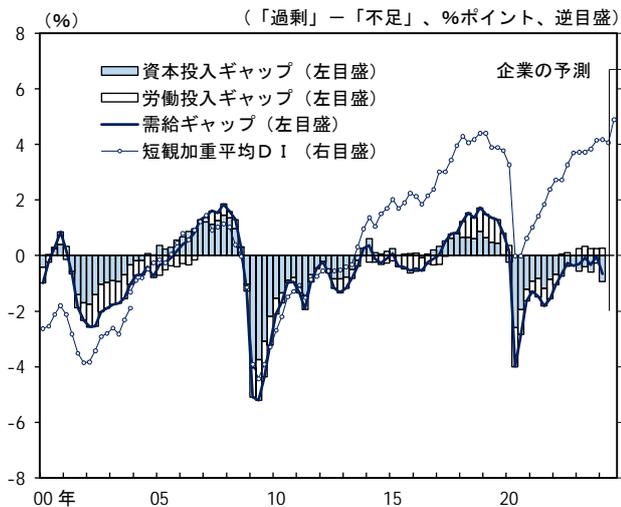
物価上昇に作用する2つの力



国内経済

需給ギャップ

失業率と就業者数

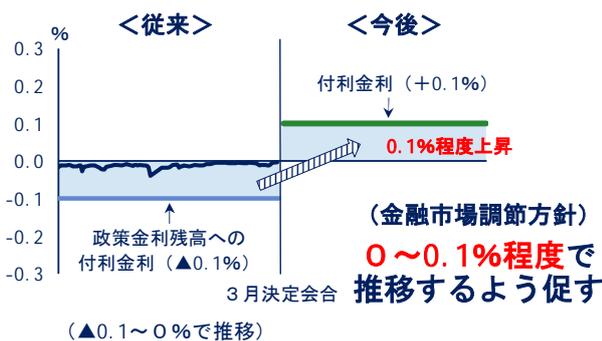


(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。短観加重平均DI(全産業全規模)は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003年12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(資料) 総務省、日本銀行

金融政策の枠組みの見直し (2024年3月)

- 最近のデータやヒアリング情報から、**賃金と物価の好循環の強まりが確認されてきており**、先行き、「展望レポート」の見通し期間終盤にかけて、**2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況**に至ったと判断。マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールなどの**大規模な金融緩和は、その役割を果たした**と考えている。
- 引き続き「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、**短期金利の操作を主たる政策手段として**、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営する。

短期金利 (無担保コールO/N物)



長期金利



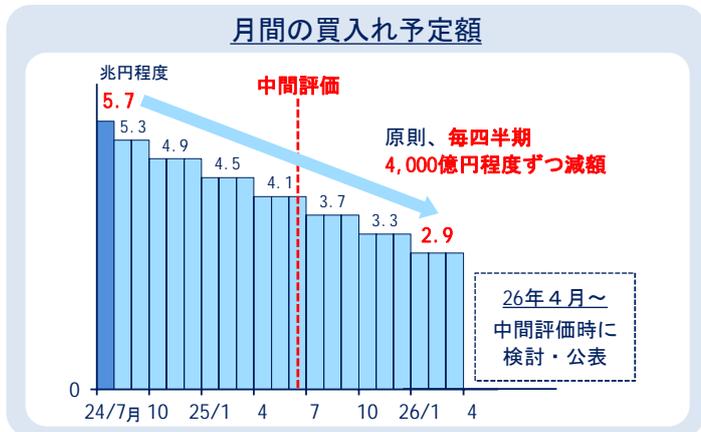
ETF・J-REIT 新規買入れを終了

長期国債買入れの減額計画（2024年7月）

2026年3月までの減額計画の考え方

- ①長期金利：金融市場において形成されることが基本
- ②国債買入れ：国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形で減額が適切

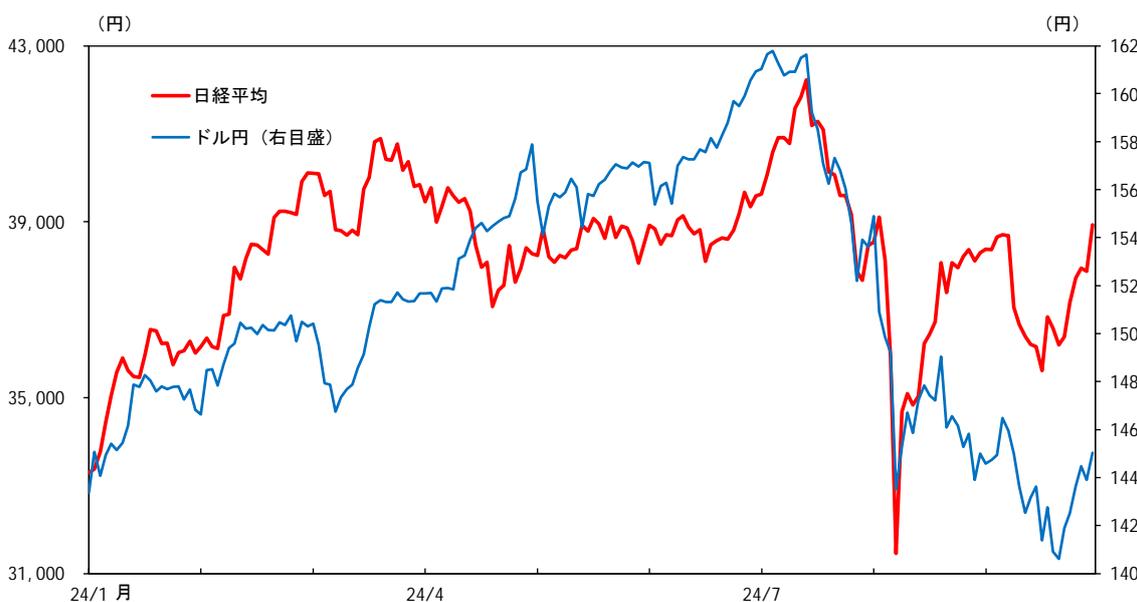
<予見可能な形での減額>



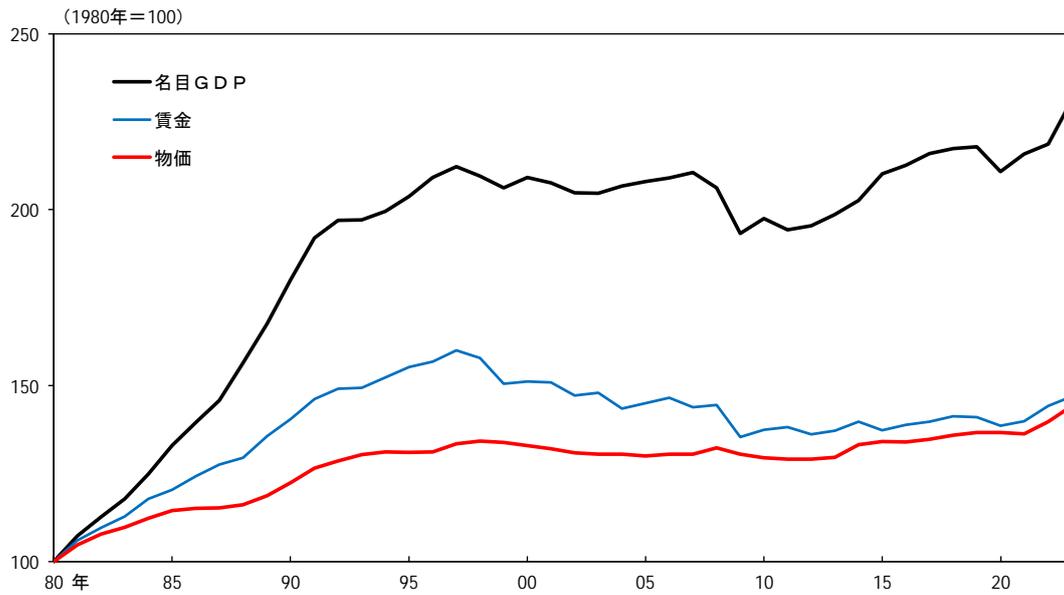
<柔軟性の確保>

- ① 来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施
- ② 長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施
- ③ 必要な場合には、金融政策決定会合において、減額計画を見直す

日経平均とドル円相場

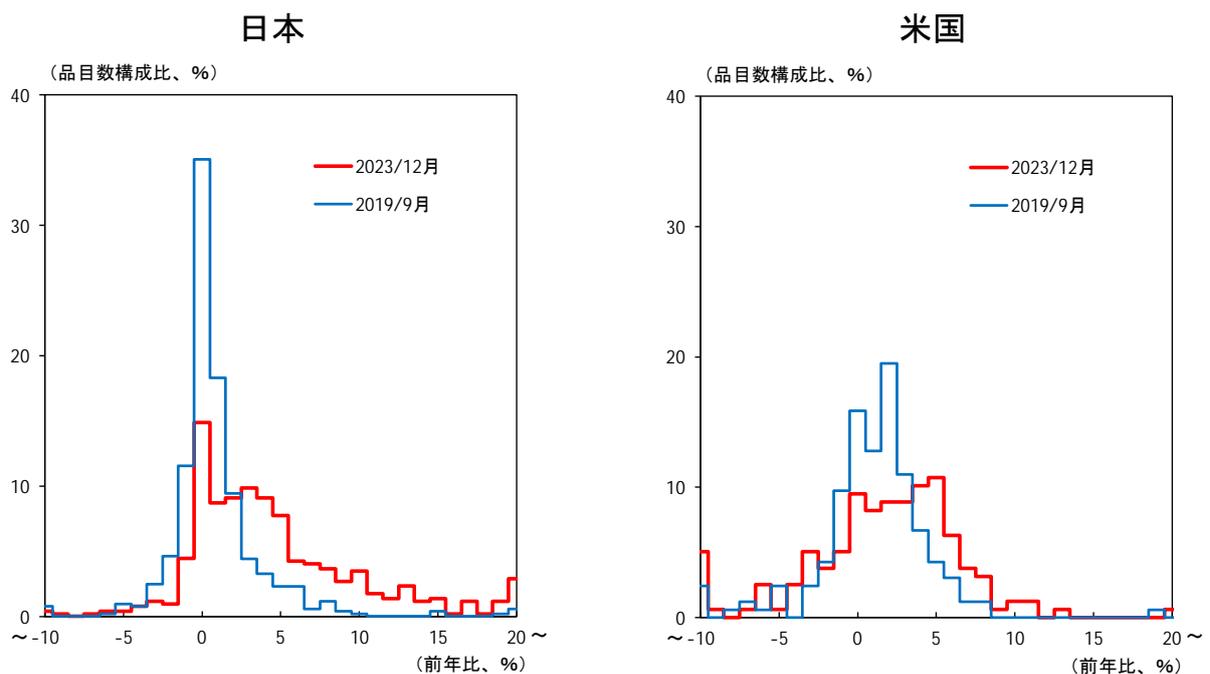


名目GDP・賃金・物価の水準



(注)賃金は、常用労働者1人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上)。物価は、消費者物価指数(総合)。
(資料)厚生労働省、総務省、内閣府

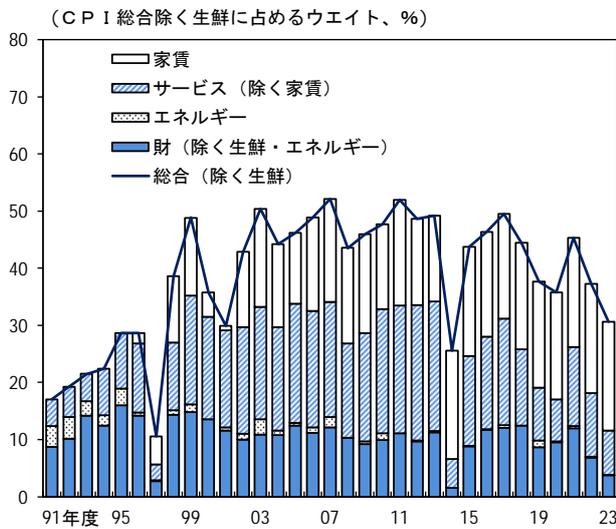
消費者物価の品目別変動分布



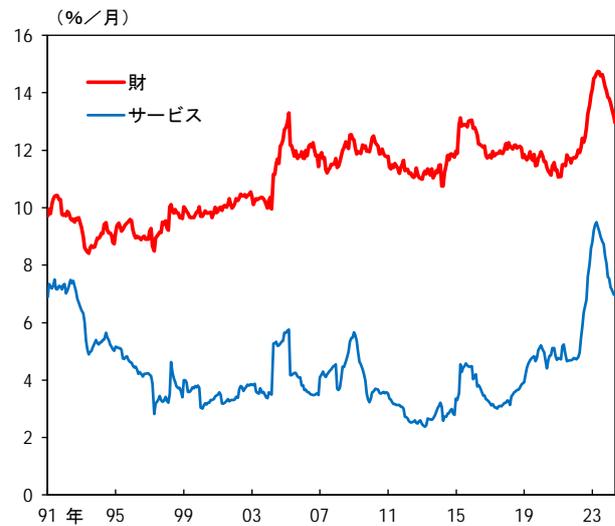
(注)日本は、除く生鮮・エネルギー。米国は、除くエネルギー。
(資料)総務省、BLS

価格改定状況

価格据え置き割合（ゼロの山）

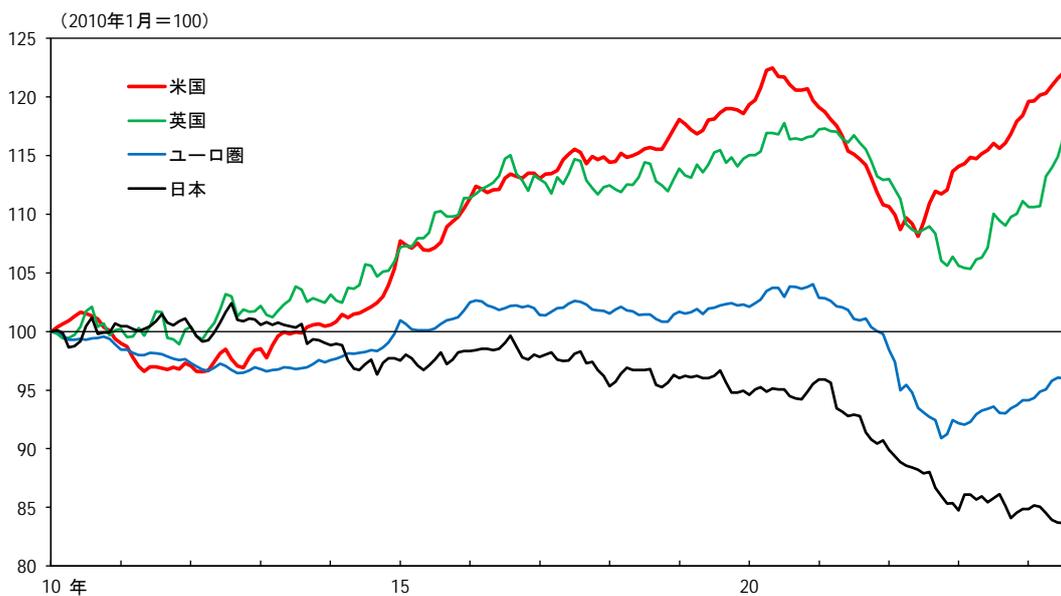


価格改定頻度



(注)左図は、前年比の価格変化率が±0.5%以内である品目の割合。
 右図は、前月から品目別の平均価格が変化した都市の割合。生鮮食品、電気・都市ガス・水道、家賃を除く。
 消費税増税時期やセール等による一時的な価格変動を除く。後方12か月移動平均。
 (資料)総務省

財価格に対するサービス価格の比率

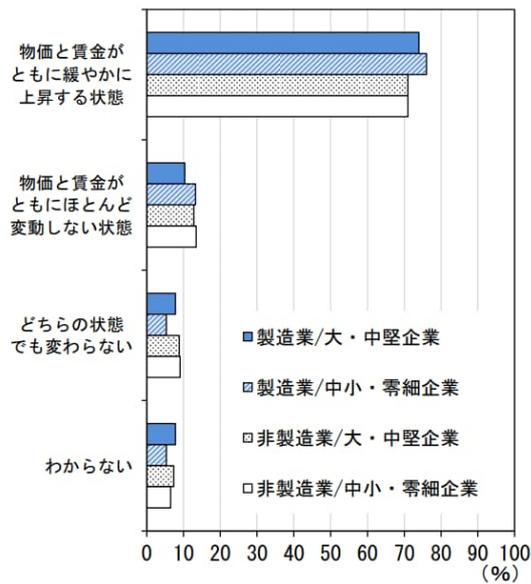


(注)ユーロ圏は、持家の帰属家賃を除く。
 (資料)総務省、BLS、Eurostat、ONS

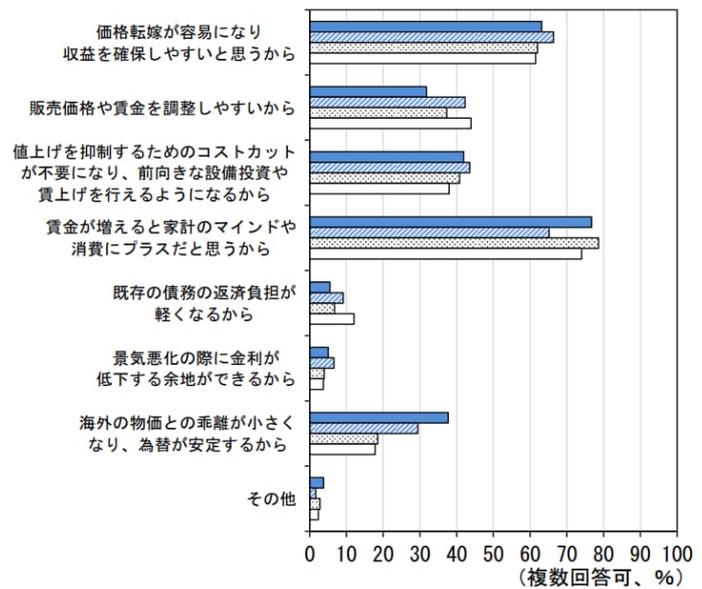
物価と賃金の上昇に対する企業の認識

「1990年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査」

事業活動上好ましい
物価と賃金の状態



物価と賃金が緩やかに上昇する状態が
好ましいと考える理由



(注) 右図は、左図において物価と賃金がともに緩やかに上昇する状態を好ましいと回答した企業に占める比率。

(資料) 日本銀行